No.34 2023.3

放射線リスクコミュニケーション

相談員支援センターだより

心を支えて、ともに歩む

福島市保健総務課 放射線健康管理係
放射線相談員　三浦　勝幸　様

福島市では、平成 26 年 10 月に放射線健康管理課企画管理係に放射線相談員を設置しました。令和３年４月より保健総務課放射線健康管理係に名称変更し、現在も放射線に関する相談対応や放射線不安軽減に資する様々な活動をしています。本号では、福島市に放射線相談員が配置された当初より、住民の方と向き合ってきた三浦勝幸相談員にお話を伺いました。

――現在の放射線相談員のお仕事に就いた経緯について教えてください。

前職では、陸上自衛隊の第 44 普通科連隊という福島市に駐屯地を有する部隊に所属しておりました。平成 26 年５月に定年を迎えましたが、退職後も何かしらの形で福島のために働きたい気持ちが強くあったため、同年６月より、福島市の内部被ばく検査機器を搭載したホールボディカウンタ車の運転業務に就きました。その後、同年 10 月に放射線相談員が設置された際、現職に着任しました。

――東日本大震災及び福島第一原子力発電所（以下、第一原発）事故の発生当時は何をされていましたか。

陸上自衛隊として、災害派遣活動に当たっていました。地震発生の翌日から南相馬市小高区にて、沿岸部における人命救助や、取り残された方々の救援活動を行いました。その後、宮城県石巻市への派遣を経て、５月に福島に戻り、浪江町請戸地区にて、行方不明者の捜索を行いました。また、６月より、浪江町津島地区、川内村、葛尾村にて、そこに留まっている住民の方の民生支援や心のケア、治安維持活動等を行いました。また、政府による空間線量率測定がまだ始まっていなかったため、陸上自衛隊が測定を行いました。

――放射線相談員に着任した当初と近年を比べて、相談内容に変化は見られますか。

着任当初は、各種検査結果の見方等、放射線の基礎的な知識に関する質問や、震災によるトラウマ等のメンタルヘルスに関する相談が多くありました。近年でも、放射線の基礎的な知識に関する質問や相談は割合的に多いですが、一方で第一原発事故の発生当時から現在に至るまでの間、誤った情報によって不安を抱えている方の相談も多くなっています。そのような方には正しい知識を伝えながら丁寧に説明することで、誤認解消や不安軽減につなげています。

――相談対応の際に心がけていることはありますか。

相談者に対して先入観を持たないことや、傾聴による共感を心がけています。相談員やカウンセラーの対応がアドバイスに偏ってしまうと、相談者が心を閉ざしてしまう可能性もあるため、相手の意見や気持ちを否定せず、まずは話を最後まで聞くことが大切だと思います。

――窓口での相談対応のほかに、放射線不安の軽減にアプローチするような取組みをされていましたら教えてください。

学校や学習センター等にて行う内部被ばく検査に同行し、受検者や施設利用者の方々からの質問や相談に対応しています。また、健康講座等において、参加者の方から専門家の話が難しかったという声があった場合は、内容を噛み砕いて説明しています。

また、３カ月に１回ほど市政だよりに「放射線対策ニュース」を掲載し、検査結果の概要や除染に関する情報発信をしています。さらに、これまでに放射線に関するハンドブックを３冊作成し、市政だよりに折り込む形で全戸配布しました。

――外部機関と協力・連携して行っていることはありますか。

環境再生プラザに市内の小中学校への個人線量計の貸し出し及びそのデータ分析を依頼しています。また、福島県労働保健センターや川俣町の春日診療所と情報交換をしています。例えば、妊産婦の方からの相談について、相談者本人の承諾を得て内容を共有してもらい、場合によっては、直接こちらから連絡して相談対応することもあります。

――放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター（以下、放射線リスコミセンター）が開催する研修会や相談員合同ワークショップに繰り返しご参加いただいておりますが、どのようなところに参加の意義を感じてくださっていますか。

リスクコミュニケーションに関する最新の情報を得られることや、各市町村の取組みや相談員の皆さんの取組みについて知ることができるところです。特に相談員合同ワークショップでの相談対応における成功事例及び失敗事例の情報共有は大変参考になっています。また、講師及びファシリテーターとのコミュニケーションが取りやすく、本音で意見交換ができる点も魅力と感じています。このような機会を生かして、今後より一層、相談員同士が連携していけると良いと思います。

――今後のご自身の活動における展望や、未来に願うことを教えてください。

住民の方々の回復力を引き出すサポートを続けるとともに、今後は専門家の方々の懸け橋になりたいと考えています。また、ストレスケアのできる相談員を目指して現在勉強しています。微力ながら福島の復興に貢献することができれば嬉しく思います。

国民全体が正しい知識をもって放射線と向き合うために、福島県内に限らず、県外でも放射線教育の普及が必要だと思います。より多くの方が放射線について正しく理解するとともに、東日本大震災と第一原発事故から学んだ教訓が後世に受け継がれていくことを願います。

――東日本大震災と第一原発事故の発生当時の様子から、現在の放射線相談員としての活動や思いまで、大変勉強になりました。本日はありがとうございました。

複数市町村意見交換会の例
第6回 相談員合同ワークショップ

令和４年 12 月 20 日、大熊町交流施設・link る大熊にて、第一原発事故の発生当時、避難指示等が出された 12 市町村及び中核市の放射線相談員、生活支援相談員、自治体職員等を対象として、第６回相談員合同ワークショップを開催しました。放射線リスコミセンターでは、これまでも継続的に当ワークショップを開催してまいりましたが、近年の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実に３年ぶりの開催となりました。

はじめにジャーナリスト・環境カウンセラーの崎田裕子先生より「リスクコミュニケーションで考えてほしいこと」をテーマとして、福島県民のリスク認知の状況やリスクコミュニケーションを続けることの重要性と放射線リスコミセンターの今後の展望等について話がありました。

その後、２名の講師による講演を行いました。講演「国際機関の動向、医療で使われる放射線、リスクコミュニケーション」では、福島県立医科大学の田巻倫明教授より、UNSCEAR 報告書や ALPS 処理水に関わる IAEA レビュー、医療における放射線について説明がありました。次の講演「ターゲットを考える」では、環境省放射線健康管理担当参事官室の鈴木章記参事官より、様々なターゲットに対し、メッセージをどう伝えるかについて話がありました。

講演の後は「我々を取り巻く環境の状況」をテーマに、内閣府原子力被災者生活支援チームより「避難指示区域の現状について」、環境省より「福島環境再生事業について」、資源エネルギー庁より「ALPS 処理水の処分に関する対応について」、それぞれ情報提供を行いました。

その後、住民の方の放射線不安等に対して、これまで実施してきたことや現時点での課題等を整理し、今後どのような取組みが必要かについて検討・共有するため、グループディスカッションを行いました。今回のグループディスカッションでは、一般社団法人複合リスク学際研究・協働ネットワークの土屋智子理事、フリージャーナリストの葛西賀子先生、原子力安全研究協会の松原昌平先生の３名をファシリテーターに迎え、グループごとに３つの会場に分かれて意見交換を行いました。

最後に今回のワークショップの総評として、崎田先生より「県外避難者や新たな移住者に対し、自治体は新しい情報の伝え方や伝わり方を様々な機関とともに考えていくことが大切である」、「避難指示が解除された地域において、今後、帰還者や新たな移住者への仕組みを自治体の新任職員等が作り上げていく際、放射線リスコミセンターが協力・支援する必要がある」等の話がありました。

当ワークショップは、放射線相談業務等に関する課題や改善策について、自治体の垣根を越えて一緒に考える貴重な機会であるため、今後も継続的に開催したいと考えております。ぜひご参加いただきますようお願いいたします。

複数市町村意見交換会の例
放射線教育に関する合同意見交換会

令和５年１月 17 日、楢葉町地域学校協働センターにて、放射線教育に関する合同意見交換会を開催しました。放射線リスコミセンターでは、昨年度、12 市町村の指導主事等を対象とした複数市町村意見交換会を開催しました。その中で教員を対象とした研修会や意見交換会の実施を要望する声があったことから、今年度より教員や指導主事を対象とした複数市町村意見交換会を開催することとし、第１回目となる今回は広野町、楢葉町、富岡町、川内村の４町村における小中学校教員及び指導主事、社会教育主事を対象として、

次代を担う子どもたちに必要な放射線教育の在り方について意見交換を行いました。

はじめに楢葉町教育委員会の猿渡智衛指導主事より、「双葉郡の子どもたちへの放射線教育の在り方について」と題し、話題提供がありました。まず双葉郡に暮らす子どもたちが放射線の話題を日常と感じるとともに、自分事として捉え、切実感を持って学ぶことが双葉郡の放射線教育のあるべき姿ではないかとした上で、双葉郡は日本で唯一放射線が生活の中にあり、身近なリスク要因として認識されている地域であるからこそ、今回の意見交換会では、放射線に関して双葉郡の子どもたちに期待される姿勢や考え方、将来の役割等を考える必要があると話がありました。

話題提供の後、福島市立松陵中学校長の阿部洋己先生がファシリテーターを務め、各自治体における放射線教育の情報共有や、放射線教育において双葉郡の子どもたちに必要な姿勢や学び方、知識等についての意見交換を行いました。

各自治体における放射線教育の情報共有では、それぞれの小中学校ではどのように放射線教育を行っているか、これまでの内容も踏まえて情報共有しました。

また、放射線教育において双葉郡の子どもたちに必要な姿勢や学び方、知識等についての意見交換では、「知識の前になぜ放射線について学ぶのかを伝えないと他人事として捉えてしまう。震災の経験と放射線教育は切り離せないため、地域や学校生活全体の中に放射線教育を取り入れることが大切であると考える」等の意見が挙がりました。

最後に今回の意見交換会の総評として、ファシリテーターの阿部先生より、「放射線教育に関して意欲的な児童・生徒もいるため、これまでの方法が良くなかったわけではないが、中には授業に飽きてしまったり、興味を無くしてしまったりする児童・生徒や、放射線教育の目的をつかめていない教員もいる。教員と児童・生徒がともに目的意識を持つことで、より理解度が深まるのではないか」、「今回参加した４町村以外の地域でも、放射線教育に対する熱意が伝播していくと良い」等の話がありました。

参加者の方より、今回と同じ４町村で継続的に意見交換会等を実施したいとの声があったことから、今回の意見交換会を皮切りに、今後も研修会や意見交換会を開催していく予定です。参加された方がそれぞれの会を通じて得たものを教育現場に持ち帰り、広げていっていただけると嬉しく思います。

放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターだより №34

発行：**放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター**

連絡先：〒970-8026 いわき市平字小太郎町１－６
いわきセンタービル5階、6階
フリーダイヤル：0120-478-100
FAX：0246-35-5158
E -mail：F-sodan@nsra.or.jp

本だよりは、環境省の令和４年度放射線健康管理・健康不安対策事業（福島県内における放射線に係る健康影響等に関するリスクコミュニケーション事業）に基づき、作成しています。